

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 仙北市

種準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,338	8,182	793	12,314

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,465	19,976	490	425	8	26,014	
一般会計等	20,408	19,918	490	425		26,014	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	220	220	0	0	95	1,387	1,021	
下水道事業特別会計	1,215	1,213	2	0	438	6,009	4,026	
集落排水事業特別会計	494	493	0	0	283	3,538	3,241	
浄化槽事業特別会計	98	98	0	0	29	317	249	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,838	3,804	34	34	204	0	0	
国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)	48	29	19	19	11	0	0	
国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)	148	95	53	53	7	109	12	
老人保健医療特別会計	30	30	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	270	269	1	1	93	0	0	
介護保険特別会計	781	769	12	12	75	469	22	
病院事業会計	5,193	5,370	△ 177	56	581	2,793	1,785	法適用企業
温泉事業会計	40	30	10	143	0	0	0	法適用企業
水道事業会計	333	329	4	295	16	1,895	208	法適用企業
公営企業会計等 計				613		16,862	10,564	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,532	15,294	237	237	1,047	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)※	167	145	22	22	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	126	106	20	20	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	451	432	19	19	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	132,767	128,389	4,378	4,378	1,293	0	0	
大曲仙北広域市町村圏組合(一般会計)	2,727	2,703	24	24	150	593	141	
大曲仙北広域市町村圏組合(角間川更生園特別会計)	272	267	4	4	10	0	0	
大曲仙北広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	13,306	12,931	375	375	125	0	0	
一部事務組合等 計				5,080		593	141	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
株式会社花葉館	2	17	63	0	0	0	0	0	
株式会社西宮家	2	10	30	0	0	0	0	0	
玉川ダム湖総合開発株式会社	1	47	21	0	0	0	0	0	
株式会社アロマ田沢湖	2	1	38	0	35	0	0	0	
株式会社西木村総合公社	4	53	40	0	0	0	0	0	
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	△ 251	93	46	40	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			238	40	35	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,618	1,831	213
減債基金	1	1	0
その他充当可能基金	442	453	11
充当可能基金計	2,061	2,285	223

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.56	3.45	0.89	△ 13.02	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	9.52	8.42	△ 1.10	△ 18.02	△ 40.00	病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	19.8	20.4	0.6	25.0	35.0	温泉事業会計	—	—	—
将来負担比率	156.6	144.0	△ 12.6	350.0		簡易水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.29	0.28	△ 0.01			下水道事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	92.7	92.2	△ 0.5			集落排水事業特別会計	—	—	—
						浄化槽事業特別会計	—	—	—

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

※一覧表において、端数処理の関係で縦横の計が一致しない場合があります。